

四半期報告書

(第24期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成29年6月30日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

(E05476)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況

11

第4 経理の状況

12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

22

第二部 提出会社の保証会社等の情報

23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

【英訳名】 GMO Payment Gateway, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相浦 一成

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-3464-2740

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-3464-0182

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	8,820,198	15,708,082	12,113,864
経常利益 (千円)	2,941,309	3,753,726	3,780,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,809,030	1,513,324	2,910,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,567,808	1,862,848	2,649,376
純資産額 (千円)	17,082,341	19,932,486	19,108,169
総資産額 (千円)	52,766,266	75,680,610	54,771,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.70	40.74	78.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.70	—	78.36
自己資本比率 (%)	32.4	25.0	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,260,157	1,542,905	△748,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,198,365	△1,404,684	△3,415,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△639,660	2,863,577	△654,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	30,450,163	28,211,111	25,187,536

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.69	11.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 純資産額には、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「自己株式」に含めております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、上記の当社株式を自己株式数に含めておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の 「Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至 平成29年6月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

第2四半期連結累計期間において、平成28年12月19日に公表いたしました平成28年9月期の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は以下のとおりです。また、以下の見出しに付された項目番号は、平成28年9月期の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(3) 情報セキュリティについて

② 個人情報の流出の可能性及び影響について

当社サービスを利用する場合、クレジットカード番号を当社コンピュータシステムに送信する必要があります。

また、一部のサービスにおいてはクレジットカード番号のほかに氏名・住所・電話番号・メールアドレス等の個人情報の登録を求める場合があります。登録された情報は当社の管理下にあるデータベースにて保管しております。

当社は情報流出を防止するため、リスク管理体制強化の一環として、当社事務所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013（国内規格JIS Q 27001:2014）への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準PCI DSSについては、平成20年12月に最初の認証を取得した後、年次での再認証監査を8回経た上で、平成28年12月に最新の認証を取得しております。

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主性により高いレベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

以上のような情報セキュリティ対応を行ってまいりましたが、平成29年3月8日から9日にかけて、当社が運営受託している2サイトにおいて、アプリケーション・フレームワークであるApache Struts 2の脆弱性を悪用した第三者による不正アクセスが確認され、サイト利用者のクレジットカード情報及び個人情報不正に取得されるという事故が発生いたしました。

当社は本件事故の事実関係の調査、原因究明、責任の所在の明確化、再発防止策については、客観的かつ専門的で、より公正性、透明性を有した調査、検討及び判断が必要であると判断し、外部の専門家を交えて構成される再発防止委員会を平成29年3月14日付で設置、平成29年4月30日まで調査及び再発防止策の検討を実施し、調査報告書を平成29年5月1日に公表いたしました。詳細につきましては、公表資料「再発防止委員会の調査報告等に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、今後も再発防止委員会での指摘を踏まえ、全社を挙げて技術面及び組織面の強化を着実に実施することでセキュリティ強化を推進し、お客様の信頼回復に努めてまいります。

なお、当社は本件に係わる不正利用に関する情報を収集しておりますが、現時点で発生情報は確認しておりません。

しかしながら、この本件に起因して、当社グループに対する損害賠償負担が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これ以外に、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

①経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある一方、米国の新政権への移行や英国のEU離脱問題などにより金融資本市場が大幅に変動するなど、先行きが不透明な状況もあり、景気の持ち直しペースは依然緩やかなものとどまっております。

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引(EC)市場は、物販の消費者向け(BtoC)EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、企業間取引(BtoB)のEC化や個人間取引(CtoC)のEC化など、ECの領域自体も拡大しております。加えて、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金などの公金、医療等の生活に密着した分野など、EC以外の領域における決済のオンライン化が着実に進行しております。一方、前連結会計年度において連結子会社化したGMOフィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、クレジットカード以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化推進が見込まれており、新たなビジネスチャンスが生まれるとともに、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

海外事業に関しましては、東南アジアに子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「Z.com Payment」を提供する一方、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GMO Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。また、前連結会計年度において、マレーシアでモバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供するMacro Kiosk Berhadを連結子会社化いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、グループシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、決済処理件数及び決済処理金額の増大や大型案件の獲得に伴う決済代行サービスの拡大に加え、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社による大型加盟店の獲得、第2四半期連結会計期間より損益計算書の連結を開始したMacro Kiosk Berhadの事業拡大等により、売上高は15,708,082千円(前年同期比78.1%増)となりました。

売上原価については、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受がある一方、売上高原価率の高い「GMO-PG送金サービス」・「GMO後払い」・GMOフィナンシャルゲート株式会社における決済端末販売が好調であったこと等により売上高原価率が上昇し、売上原価は4,746,395千円(前年同期比137.6%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、マネーサービスビジネス(MSB)の拡大に伴う販売費の増加や人員増加による人件費の増加等により7,024,270千円(前年同期比81.5%増)となり、この結果、営業利益は3,937,416千円(前年同期比33.3%増)となりました。

営業外損益については、持分法による投資損失254,029千円を計上したこと等により、経常利益は3,753,726千円(前年同期比27.6%増)となりました。

特別損失については、持分法適用会社の持分変動に伴う持分変動損失186,598千円を計上いたしました。法人税等については、GMOペイメントサービス株式会社の取引量の拡大に伴って一時差異が増加したものの、当第3四半期累計期間末においては将来の課税所得を合理的に見積もることが難しいことから、その一時差異に係る繰延税金資産は計上しないこととしたため法人税等の負担率が上昇しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,513,324千円(前年同期比16.3%減)となりました。

②セグメントの業績

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていた複数の事業セグメントを「決済活性化事業」として集約し、報告セグメントへ記載する方法に変更しております。また、第2四半期連結会計期間より損益計算書の連結を開始したMacro Kiosk Berhadにつきましては、決済活性化事業に含めております。

セグメント別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	増減率 (%)
決済代行業業			
売上高 (千円)	6,361,261	8,798,189	38.3
セグメント利益 (千円)	3,845,844	5,078,217	32.0
金融関連事業			
売上高 (千円)	1,554,482	4,104,506	164.0
セグメント利益 (千円)	159,923	△22,289	-
決済活性化事業			
売上高 (千円)	904,670	2,805,386	210.1
セグメント利益 (千円)	124,217	444,647	258.0
調整額			
売上高 (千円)	△217	-	-
セグメント利益 (千円)	△1,176,636	△1,563,158	-
合計			
売上高 (千円)	8,820,198	15,708,082	78.1
セグメント利益 (千円)	2,953,348	3,937,416	33.3

a. 決済代行業業

決済代行業業につきましては、オンライン課金分野において、EC市場の成長及び領域の拡大に加え、大手事業者からのシステム開発案件の受注などが好調に推移いたしました。

公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払い等の継続課金分野においては、クレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。当社は、東京都の「都税クレジットカードお支払サイト」をはじめとする全国の地方自治体や、国税庁の国税クレジットカードお支払サイトなど公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間の稼働店舗数は、平成28年9月末比11,169店舗増加の88,425店となりました。

また、決済処理件数と決済処理金額は順調に増大いたしました。

[稼働店舗数推移]

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成29年6月末
稼働店舗数(店)	44,328	49,725	59,559	77,256	88,425

(注)稼働店舗数とは、当社グループ決済代行サービスを利用するための店舗（加盟店）毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。
なお、「GMO後払い」や「GMO-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数及びGMOフィナンシャルゲート株式会社の稼働端末数は含みません。

対面分野については、前連結会計年度において連結子会社化したGMOフィナンシャルゲート株式会社の提供する決済代行サービスが好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の収益拡大に貢献いたしました。

この結果、売上高は8,798,189千円(前年同期比38.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は5,078,217千円(前年同期比32.0%増)となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）につきましては、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する「早期入金サービス」や、成長資金を融資するトランザクションレンディング、「GMO-PG送金サービス」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて、後払い型の決済サービス「GMO後払い」を提供しております。「GMO後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、取扱高が好調に推移しております。

この結果、売上高は4,104,506千円（前年同期比164.0%増）となり、マネーサービスビジネス（MSB）の拡大に伴う販売費の増加により、セグメント損失（営業損失）は、22,289千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）159,923千円）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業につきましては、モバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供するMacro Kiosk Berhadのサービス、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書を提供、配送サービスなどを提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、特にMacro Kiosk Berhadのサービス及び「GMO-PG集客支援サービス」が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,805,386千円（前年同期比210.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は444,647千円（前年同期比258.0%増）となりました。

③品目別売上

品目別売上は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より品目別売上の表示方法を変更し、「ランニング売上」を「ストック（固定費売上）」と「フィー（処理料売上）」に分けて表記することといたしました。また、実態に即した適切な経営指標を開示するため、第2四半期連結会計期間より各品目の集計区分を見直しております。それに伴い、従来フィー（処理料売上）に計上していた「GMO後払い」に係わる手数料のうち、取扱金額に対して料率で課金される収益をスプレッド（加盟店売上）に計上しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の集計区分に組み替えた数値で比較しております。

品目別	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）	増減率（%）
イニシャル（千円） （イニシャル売上）	454,493	1,038,693	128.5
ストック（千円） （固定費売上）	2,140,326	2,711,883	26.7
フィー（千円） （処理料売上）	2,141,201	4,730,794	120.9
スプレッド（千円） （加盟店売上）	4,084,176	7,226,711	76.9
合計（千円）	8,820,198	15,708,082	78.1

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20,909,065千円増加し、75,680,610千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,029,222千円、前渡金の増加5,517,633千円、未収入金の増加12,014,178千円及び貸倒引当金の増加1,660,565千円によるものであります。未収入金の増加の主な内容は「GM0後払い」の取扱高の増加に伴うものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20,084,748千円増加し、55,748,123千円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加782,504千円、未払金の増加8,813,463千円及び預り金の増加6,733,367千円であります。未払金の増加の主な内容は「GM0後払い」の取扱高の増加に伴うものであり、預り金の増加の主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ824,317千円増加し、19,932,486千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により1,002,996千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,513,324千円の計上及びその他有価証券評価差額金が80,142千円、為替換算調整勘定が216,849千円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ3,023,575千円増加し、28,211,111千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,542,905千円(前年同期は3,260,157千円の獲得)となりました。これは主に前渡金の増加5,517,633千円及び未収入金の増加11,854,163千円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益3,485,198千円の計上、未払金の増加8,799,634千円及び預り金の増加6,733,367千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,404,684千円(前年同期は2,198,365千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出780,323千円及び関係会社株式の取得による支出369,329千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は2,863,577千円(前年同期は639,660千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額1,001,161千円により資金が減少したものの、長期借入れによる収入4,000,000千円により資金が増加したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第2四半期連結累計期間において、平成28年12月19日に公表いたしました平成28年9月期の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について、重要な変更があった事項は以下のとおりです。また、以下の見出しに付された項目番号は、平成28年9月期の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の項目番号に対応したものです。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及びその対処方針と具体的な取組状況等

①情報セキュリティの強化

当社は、クレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っているため、クレジットカード情報などの重要な情報を管理しております。

情報流出を防止するため、リスク管理体制強化の一環として、当社事務所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013（国内規格JIS Q 27001:2014）への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準PCI DSSについては、平成20年12月に最初の認証を取得した後、年次での再認証監査を8回経た上で、平成28年12月に最新の認証を取得しております。

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主性により高いレベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

以上のような情報セキュリティ対応を行ってまいりましたが、平成29年3月8日から9日にかけて、当社が運営受託している2サイトにおいて、アプリケーション・フレームワークであるApache Struts 2の脆弱性を悪用した第三者による不正アクセスが確認され、サイト利用者のクレジットカード情報及び個人情報が流出するという事故の発生が確認されました。

当社は本件の実事関係の調査、原因究明、再発防止策については、客観的かつ専門的で、より公正性、透明性を有した調査、検討及び判断が必要であると判断し、外部の専門家を交えて構成される再発防止委員会を平成29年3月14日付で設置し、平成29年4月30日までの調査に基づく報告書を平成29年5月1日に公表いたしました。詳細につきましては公表資料の「再発防止委員会の調査報告等に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、今後も再発防止委員会での指摘を踏まえ、全社を挙げて技術面及び組織面の強化を着実に実施することでセキュリティ強化を推進し、お客様の信頼回復に努めてまいります。

なお、当社は本件に係わる不正利用に関する情報を収集しておりますが、現時点で発生情報は確認しておりません。

これ以外に、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題及び重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,150,500	37,150,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,150,500	37,150,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	37,150,500	—	4,712,900	—	4,972,821

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 37,141,100	371,411	—
単元未満株式	普通株式 6,900	—	—
発行済株式総数	37,150,500	—	—
総株主の議決権	—	371,411	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式320,000株(議決権3,200個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂 一丁目14番6号	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式320,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	岡本 和彦	昭和21年 10月28日生	昭和45年4月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成元年10月 バング・アンド・ オルフセン・ジャパン(株) 代表取締役社長 平成5年1月 アメリカン・エ キスプレス・ジ ャパン(株) GES 部門日本担当副 社長 平成13年4月 同社GNES部門日 本・韓国担当副 社長 平成18年8月 ビザ・ワールド ワイド・ジャパ ン(株) 次席代表 平成20年12月 同社代表取締役 平成22年10月 サイバーソース (株) 代表取締役 社長 平成27年9月 ビザ・ワールド ワイド・ジャパ ン(株) 取締役会 長 平成29年1月 当社顧問	(注) 2	3,000	平成29年 6月9日

(注) 1. 監査役岡本和彦氏は、社外監査役であります。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	池田 和夫	平成29年6月9日 (逝去による退任)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,231,522	28,260,745
売掛金	3,924,904	5,884,400
リース債権	7,291,439	6,865,312
商品	38,377	70,764
貯蔵品	972	882
前渡金	6,388,955	11,906,588
前払費用	118,723	187,547
繰延税金資産	300,169	44,488
短期貸付金	515,689	547,514
未収入金	1,742,612	13,756,790
その他	323,683	194,821
貸倒引当金	△327,887	△1,988,452
流動資産合計	45,549,162	65,731,403
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	83,143	99,004
工具、器具及び備品（純額）	122,782	119,992
その他	146,354	170,151
有形固定資産合計	352,280	389,148
無形固定資産		
のれん	2,271,697	2,203,296
商標権	212	162
ソフトウェア	1,079,334	1,288,782
その他	346,971	537,353
無形固定資産合計	3,698,215	4,029,594
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251,124	2,300,466
関係会社株式	2,203,234	2,279,461
その他の関係会社有価証券	309,174	422,468
役員及び従業員に対する長期貸付金	962	592
破産更生債権等	31,468	46,115
長期前払費用	8,285	7,462
敷金及び保証金	231,035	328,531
繰延税金資産	87,629	112,280
その他	80,437	79,200
貸倒引当金	△31,468	△46,115
投資その他の資産合計	5,171,884	5,530,463
固定資産合計	9,222,381	9,949,206
資産合計	54,771,544	75,680,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,726,492	3,440,576
短期借入金	50,617	28,064
1年内返済予定の長期借入金	17,896	800,400
未払金	2,784,175	11,597,638
未払法人税等	901,767	875,375
未払消費税等	78,482	519,385
前受金	447,442	421,760
預り金	27,634,302	34,367,670
賞与引当金	478,808	4,696
情報セキュリティ対策引当金	—	53,821
その他の引当金	125,000	—
その他	85,764	93,088
流動負債合計	35,330,748	52,202,478
固定負債		
長期借入金	30,150	3,204,487
役員報酬BIP信託引当金	170,000	197,995
その他	132,476	143,161
固定負債合計	332,626	3,545,644
負債合計	35,663,374	55,748,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,712,900	4,712,900
資本剰余金	4,964,712	4,933,388
利益剰余金	8,893,549	9,403,877
自己株式	△265,236	△256,269
株主資本合計	18,305,926	18,793,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,004	32,137
為替換算調整勘定	△97,162	119,686
その他の包括利益累計額合計	△145,167	151,824
新株予約権	1,066	923
非支配株主持分	946,344	985,841
純資産合計	19,108,169	19,932,486
負債純資産合計	54,771,544	75,680,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,820,198	15,708,082
売上原価	1,997,568	4,746,395
売上総利益	6,822,630	10,961,687
販売費及び一般管理費	3,869,281	7,024,270
営業利益	2,953,348	3,937,416
営業外収益		
受取利息	3,620	14,288
受取配当金	6,719	9,977
持分法による投資利益	19,804	—
投資事業組合運用益	10,857	—
未払配当金除斥益	933	1,159
受取賃貸料	13,615	930
受取手数料	16,741	15,106
為替差益	—	45,614
その他	7,206	8,093
営業外収益合計	79,498	95,169
営業外費用		
支払利息	2,880	20,842
持分法による投資損失	—	254,029
投資事業組合運用損	—	1,146
賃貸費用	13,369	1,083
為替差損	75,105	—
その他	181	1,757
営業外費用合計	91,537	278,859
経常利益	2,941,309	3,753,726
特別利益		
投資有価証券売却益	—	936
受取保険金	—	※1 160,000
子会社清算益	—	27,225
特別利益合計	—	188,161
特別損失		
持分変動損失	—	186,598
固定資産除却損	3,088	45
情報セキュリティ対策費	—	※1 270,046
災害による損失	1,797	—
特別損失合計	4,885	456,689
税金等調整前四半期純利益	2,936,424	3,485,198
法人税、住民税及び事業税	1,023,742	1,680,206
法人税等調整額	103,651	240,487
法人税等合計	1,127,393	1,920,693
四半期純利益	1,809,030	1,564,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	51,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,809,030	1,513,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,809,030	1,564,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147,890	80,142
為替換算調整勘定	△93,331	68,302
持分法適用会社に対する持分相当額	—	149,899
その他の包括利益合計	△241,222	298,344
四半期包括利益	1,567,808	1,862,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,567,808	1,810,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	52,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,936,424	3,485,198
減価償却費	265,976	438,670
のれん償却額	1,950	151,639
引当金の増減額(△は減少)	54,649	1,111,722
受取利息及び受取配当金	△10,340	△24,265
為替差損益(△は益)	72,433	△15,057
支払利息	2,880	20,842
持分法による投資損益(△は益)	△19,804	254,029
投資事業組合運用損益(△は益)	△10,857	1,146
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△936
受取保険金	—	△160,000
子会社清算損益(△は益)	—	△27,225
持分変動損益(△は益)	—	186,598
固定資産除却損	3,088	45
情報セキュリティ対策費	—	270,046
災害損失	1,797	—
売上債権の増減額(△は増加)	△680,263	△1,774,281
リース債権の増減額(△は増加)	△3,710,441	426,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,668	△32,194
前渡金の増減額(△は増加)	△3,976,675	△5,517,633
未収入金の増減額(△は増加)	△521,003	△11,854,163
仕入債務の増減額(△は減少)	463,169	606,187
未払金の増減額(△は減少)	913,337	8,799,634
預り金の増減額(△は減少)	8,756,298	6,733,367
その他	161,399	441,951
小計	4,701,351	3,521,449
利息及び配当金の受取額	4,371	15,317
利息の支払額	△2,880	△20,500
供託金の預入による支出	△350,000	△20,000
供託金の返還による収入	370,000	—
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△215,235
法人税等の支払額	△1,462,685	△1,738,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,260,157	1,542,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,320	△94,061
無形固定資産の取得による支出	△467,163	△780,323
投資有価証券の取得による支出	△1,525,587	△27,687
投資有価証券の売却による収入	—	30,947
関係会社株式の取得による支出	△124,950	△369,329
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△125,000
子会社の清算による収入	—	27,225
投資事業組合からの分配による収入	30,328	23,640
敷金の差入による支出	△1,225	△67,774
その他	△84,447	△22,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198,365	△1,404,684

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△7,741
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,023
株式の発行による収入	2,749	250
配当金の支払額	△599,259	△1,001,161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,076	△26,960
その他	△37,073	△50,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,660	2,863,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,573	21,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336,558	3,023,575
現金及び現金同等物の期首残高	30,113,605	25,187,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,450,163	※1 28,211,111

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な引当金の計上基準)

情報セキュリティ対策引当金

不正アクセスにより情報流出したことに伴い、お客様へのお詫び状の送付及びお問い合わせ対応費用並びに不正アクセス及び情報流出に対する調査等の支出に備えるため、その費用負担額として見込まれる金額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 情報セキュリティ対策費

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）

当社において運営受託している東京都の都税クレジットカードお支払サイト及び独立行政法人住宅金融支援機構の団体信用生命保険特約料クレジットカード支払いサイトにおいて、第三者による不正アクセスが確認され、情報が流出しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間において、お客様へのお詫び状の送付及びお問い合わせ対応費用並びに不正アクセス及び情報流出に対する調査等の情報セキュリティ対策費270,046千円（情報セキュリティ対策費用18,409千円、情報セキュリティ対策引当金繰入額251,637千円）を特別損失として計上いたしました。当第3四半期連結会計期間においては追加の特別損失の計上はございませんが、第2四半期連結会計期間において情報セキュリティ対策引当金繰入額として計上した251,637千円のうち、197,815千円分の債務が確定しました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては情報セキュリティ対策費270,046千円（情報セキュリティ対策費用216,224千円、情報セキュリティ対策引当金繰入額53,821千円）を特別損失として計上しております。

また、当該情報流出に係る受取保険金160,000千円を特別利益として計上しております。

これらの費用については新たな事実の判明や追加対応の発生等により今後変動する可能性があるものの、現時点において合理的な見積もりを行っております。

なお、クレジットカードの再発行及びクレジットカードの不正利用に関する費用等については、各クレジットカード発行会社が上記の2つのサイトの運営主体である法人に当該費用を請求し、運営主体の法人から当社に請求が来た時点において、当社において発生を認識することとなります。そのため、当該費用については発生の可能性が相当程度高いものの、当社においてその発生の状況を直接把握することができません。各クレジットカード会社とは緊密に連携しておりますが、当第3四半期連結累計期間末においては当該費用の発生を認識しておらず、今後の発生の見込みについても合理的に見積もることができない状況であるため、当第3四半期連結累計期間においてはクレジットカード再発行及びクレジットカード不正利用に関する費用を計上しておりません。当該費用については一定の金額の範囲内において保険の適用対象になる見込みであるため、発生したとしても損益に与える影響は軽微であると考えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	30,493,676千円	28,260,745千円
役員報酬BIP信託別段預金	△43,512	△49,633
現金及び現金同等物	30,450,163	28,211,111

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月20日 定時株主総会	普通株式	668,491	18.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成27年9月30日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式331,400株に対する配当金が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,002,996	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成28年9月30日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式331,400株に対する配当金が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,361,261	1,554,482	904,453	8,820,198	—	8,820,198
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	217	217	△217	—
計	6,361,261	1,554,482	904,670	8,820,415	△217	8,820,198
セグメント利益	3,845,844	159,923	124,217	4,129,984	△1,176,636	2,953,348

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,227,674千円及びセグメント間取引消去51,037千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,798,189	4,104,506	2,805,386	15,708,082	—	15,708,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,798,189	4,104,506	2,805,386	15,708,082	—	15,708,082
セグメント利益	5,078,217	△22,289	444,647	5,500,574	△1,563,158	3,937,416

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,631,668千円及びセグメント間取引消去68,510千円あります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、Macro Kiosk Berhadの損益計算書の連結を開始したことに伴い、当社グループの経営成績の適切な理解に資するために事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていた複数の事業セグメント及びMacro Kiosk Berhadを「決済活性化事業」として集約し、報告セグメントへ記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円70銭	40円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,809,030	1,513,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,809,030	1,513,324
普通株式の期中平均株式数(株)	37,146,153.28	37,148,000.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円70銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,739	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。